



2022年3月31日

各位

会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
代表者名 代表取締役社長 足立 正親
(コード番号：8060 東証第一部)
問合せ先 経理部長 伴能 正彦
(TEL. 03-6719-9074)

支配株主等に関する事項について

1 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(2021年12月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合（％）			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
キヤノン（株）	親会社	58.5	0.0	58.5	東京・名古屋・福岡・札幌・ ニューヨーク

2 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社であるキヤノン株式会社は、子会社の上場について、連結業績の最大化を目指す上で、子会社の独立性を維持しながらダイナミックな経営を行う体制とすることで、安定的に収益を計上し、少数株主を含む株主全体の利益に合致した形で、グループ全体の価値向上を図る、との方針を掲げております。

当社は、キヤノン製品の販売・サービスに加え、独自事業として、お客さまからのご要望に応じ、他社製品の販売やサービス、ITソリューションの提供を行っております。これらの独自事業を展開するにあたり、当社として迅速に意思決定を行う必要があることに加え、機動的な資金調達、優秀な人材の確保などが必要不可欠となりますが、それらは独立性を維持した上場企業であることで可能になっております。その結果として、当社の独自事業により生じる収益の拡大により、キヤノングループ全体の企業価値の向上に寄与すると共に、株主全体の利益にも貢献していると考えております。

また、親会社から当社の経営への関与につきましては、一株主としての議決権行使などに限られていることに加え、兼務をする役員も存在しないことから、極めて限定的であると考えております。当社の経営陣の指名や報酬の決定に際しては、任意の「指名・報酬委員会」で審議を行っておりますが、委員の半数は当社が独自に選任している独立社外取締役となっており、透明性と公正性を客観的に確保できる体制としております。なお、キヤノン株式会社と当社で行う仕入れ価格の決定や貸付金の金利設定といった取引につきましては、双方に不利のないことを確認し、書面での契約を取り交わした上で実施しております。

3 支配株主等との取引に関する事項

(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	キャノン(株)	東京都 大田区	174,761	オフィス、イメージングシステム、産業機器等の分野における開発、生産	(被所有) 直接 58.5% 間接 0.0%	なし	当社商品の製造	営業取引	商品の仕入	148,759	買掛金	16,154
									オフィス機器・消耗品等の販売	4,073	売掛金他	1,203
								営業外取引	資金の貸付	—	短期貸付金	180,000

(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) オフィス機器・消耗品等の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- (3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。

4 支配株主等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社の支配株主からは一定の独立性が確保されていると認識しており、取引条件の決定等が支配株主との間で恣意的に行われることはありません。支配株主との取引のみならず、すべての取引について、当社の独立性と利益が損なわれることのないように適切・公正に行うことにより、すべての株主の利益を保護しております。

以上